

スピーカー:

「学び・教育と社会保障・税の相互影響に関する研究」プログラム

東京財団政策研究所 研究主幹 土居 丈朗



こども・子育て政策の核心に迫る：第2回

# 「こども未来戦略の 施策の財源はどうするか」

# こども未来戦略

(2023年12月22日閣議決定)

## 目次

I. こども・子育て政策の基本的考え方	1
II. こども・子育て政策の強化：3つの基本理念	4
1. こども・子育て政策の課題	4
(1) 若い世代が結婚・子育ての将来展望を描けない	4
(2) 子育てしづらい社会環境や子育てと両立しにくい職場環境がある	5
(3) 子育ての経済的・精神的負担感や子育て世帯の不公平感が存在する	6
2. 3つの基本理念	8
(1) 若い世代の所得を増やす	8
(2) 社会全体の構造・意識を変える	9
(3) 全てのこども・子育て世帯を切れ目なく支援する	10
III. 「加速化プラン」～今後3年間の集中的な取組～	13
III-1. 「加速化プラン」において実施する具体的な施策	14
1. ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化や若い世代の所得向上に向けた取組	14
2. 全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充	18
3. 共働き・共育の推進	24
4. こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革	28
III-2. 「加速化プラン」を支える安定的な財源の確保	30
III-3. こども・子育て予算倍増に向けた大枠	33
IV. こども・子育て政策が目指す将来像とPDCAの推進	34
1. こどもを生み、育てることを経済的理由であきらめない	34
2. 身近な場所でサポートを受けながらこどもを育てられる	34
3. どのような状況でもこどもが健やかに育つという安心感を持てる	35
4. こどもを育てながら人生の幅を狭めず、夢を追いかける	35
おわりに	36

## 「こども未来戦略」

～ 次元の異なる少子化対策の実現に向けて ～

令和5年12月22日

※「加速化プラン」:「こども・子育て支援加速化プラン」のこと。「こども未来戦略方針」(2023年6月13日閣議決定)で示された



東京財団政策研究所

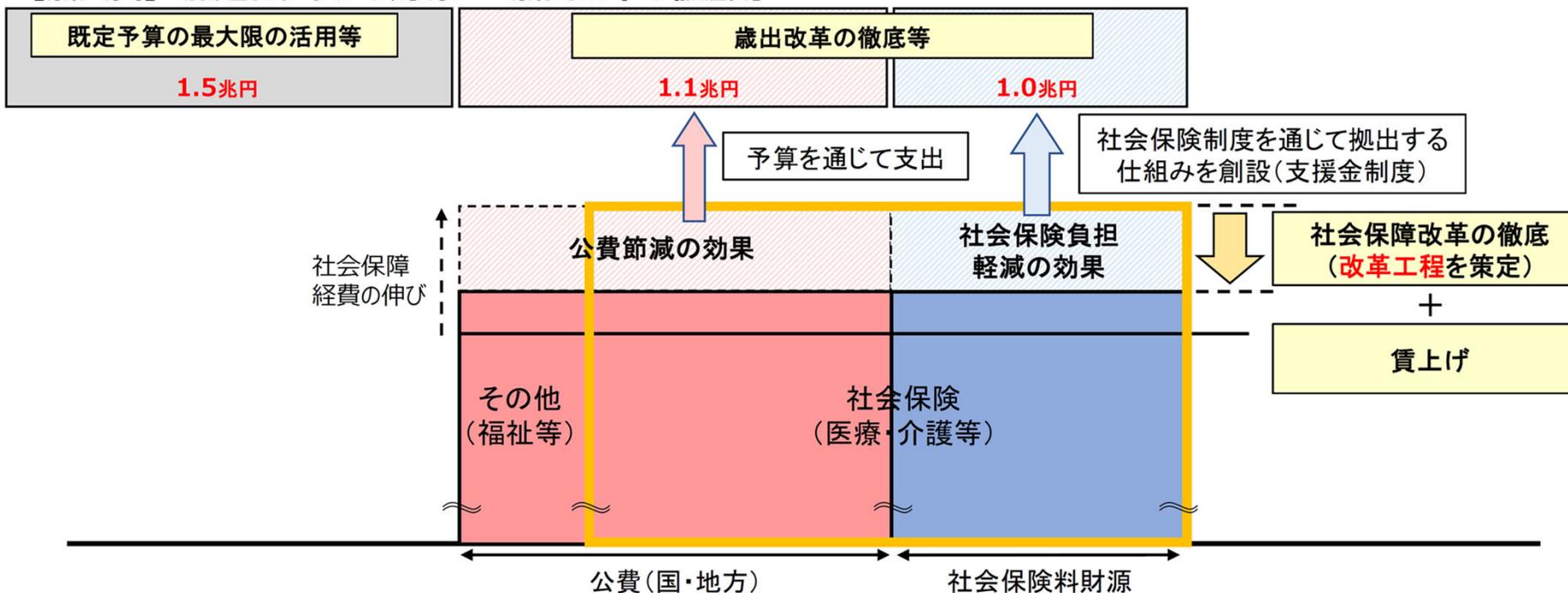
THE TOKYO FOUNDATION FOR POLICY RESEARCH

# こども・子育て政策の強化(加速化プラン)の財源の基本骨格(イメージ)

【歳出面】 加速化プラン完了時点 **3.6兆円**



【歳入面】 加速化プランの財源 = 歳出改革の徹底等



出典: 全世代型社会保障構築本部事務局「こども未来戦略における主な施策等について」こども未来戦略会議第9回会合資料(2023年12月22日)

# なぜ消費税を財源にしなかったのか？

## 『こども未来戦略』

なお、消費税などこども・子育て関連予算充実のための財源確保を目的とした増税は行わない。

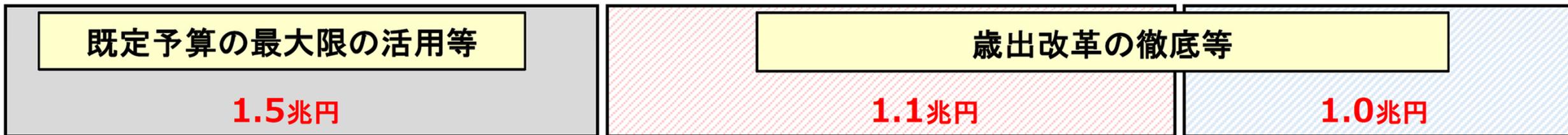
## 2023年1月4日 岸田文雄首相年頭記者会見

本年4月に発足するこども家庭庁の下で、今の社会において必要とされるこども政策を体系的に取りまとめた上で、6月の骨太方針までに将来的なこども予算倍増に向けた大枠を提示していきます。



## こども・子育て政策の強化(加速化プラン)の財源の基本骨格(イメージ)

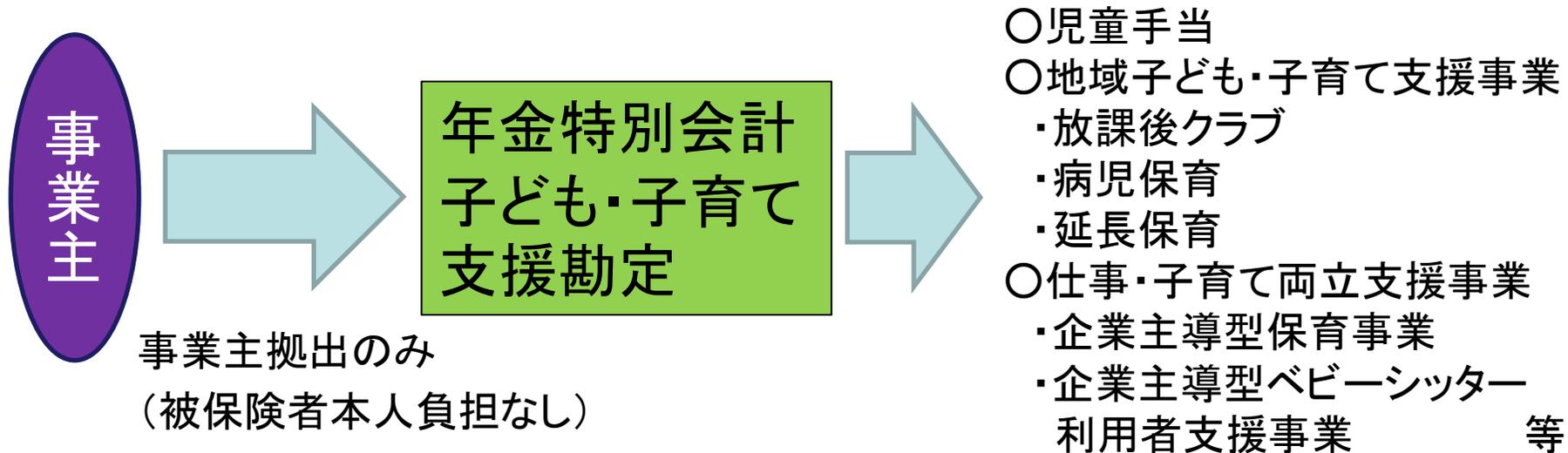
### 【歳入面】 加速化プランの財源 = 歳出改革の徹底等



出典: 全世代型社会保障構築本部事務局「こども未来戦略における主な施策等について」こども未来戦略会議第9回会合資料(2023年12月22日)

- 子ども・子育て拠出金など既定の保険料等財源
- 社会保障と税の一体改革における社会保障充実枠の執行残  
など

# 子ども・子育て拠出金 (2015年度～：1972～2014年度は児童手当拠出金)



➤ 今後は、新設するこども・子育て支援特別会計(通称「こども金庫」)に移行

参考：土居丈朗「特別会計『こども金庫』は野放図と思いきや封印策 歳出が増えても借金を増やさない財源スキーム」 <https://bit.ly/TYK230612>



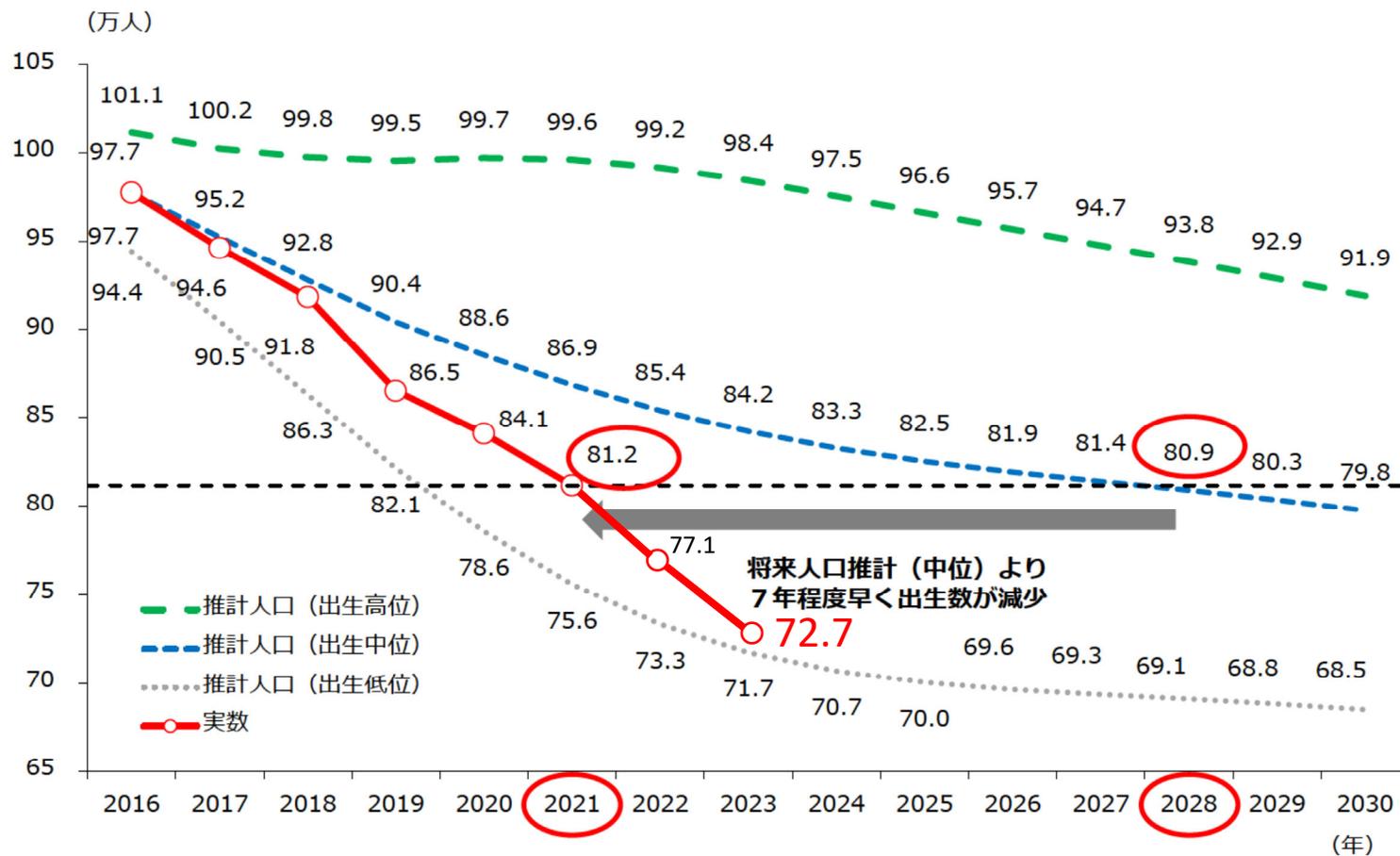
# 社会保障と税の一体改革における社会保障充実枠

## ➤ 消費税率5%→10%の増税による増収分の使途

2024年度予算における増収額計	15.7兆円
○基礎年金国庫負担割合2分の1に引上げ	3.5兆円
<b>○社会保障の充実</b>	<b>4.05兆円</b>
○消費税率引上げに伴う社会保障経費の増	0.63兆円
○後代への負担のつけ回しの軽減 (社会保障費を賄う赤字国債の発行減)	6.9兆円



# ところが、想定外の出生数減少



■ 想定内の出生数を前提に予算編成

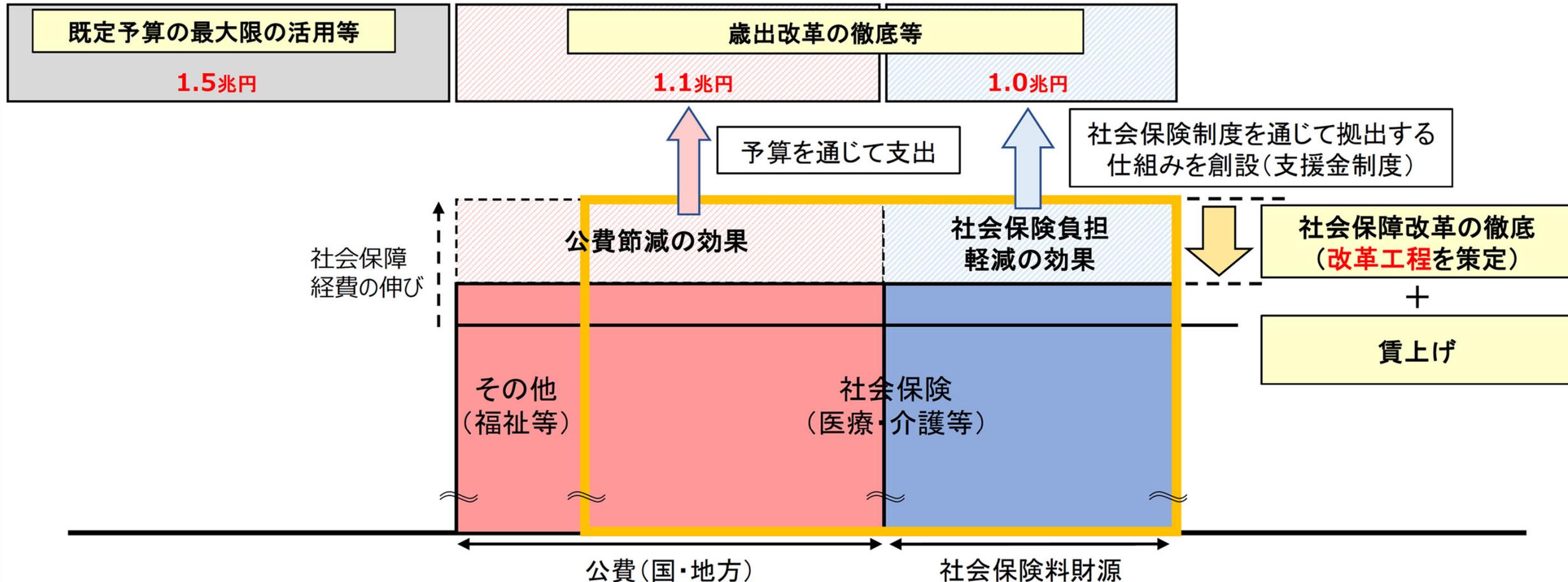
→ 想定外に出生数が減ると、予算が執行残に

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2017年推計）」、厚生労働省「人口動態統計」。  
 (注) 2021年の実数は概数。推計人口は死亡中位。

出典：全世代型社会保障構築本部第3回会合「説明資料」を一部改変

# こども・子育て政策の強化(加速化プラン)の財源の基本骨格(イメージ)

【歳入面】 加速化プランの財源 = 歳出改革の徹底等



出典: 全世代型社会保障構築本部事務局「こども未来戦略における主な施策等について」こども未来戦略会議第9回会合資料(2023年12月22日)



# 「実質的な追加負担は生じさせない」!?(1)

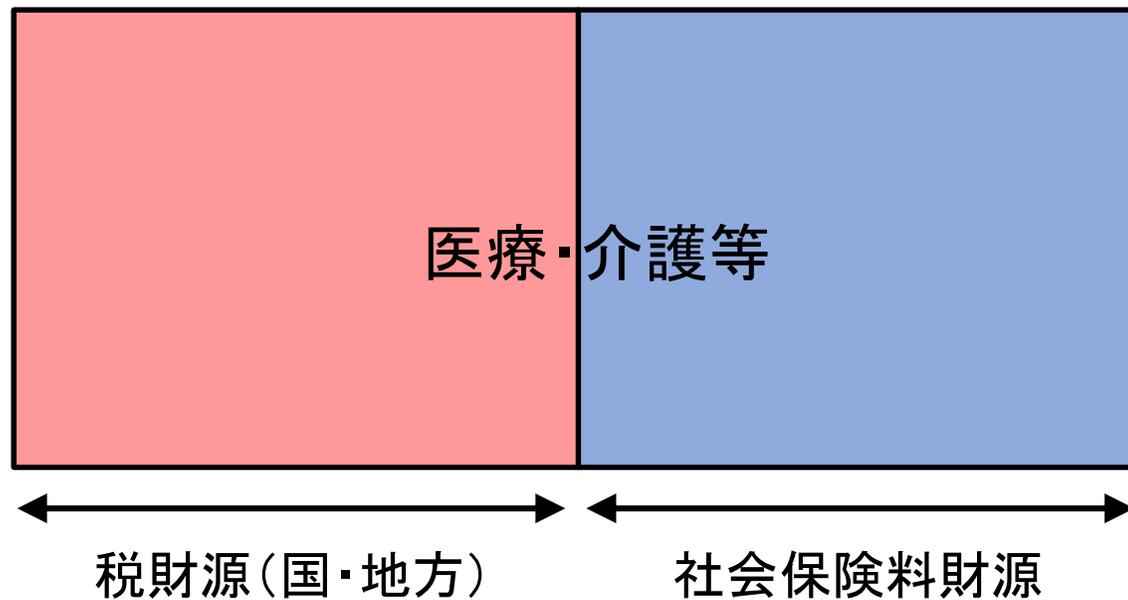
## ● 岸田首相

支援金については、賃上げとそして歳出改革によって実質的な国民負担の軽減効果を生じさせて、その範囲内で制度を構築する、**国民に実質的な追加負担は生じさせない**こととする、こうした制度をつくっていきたいと思います。

第212回臨時国会 衆議院予算委員会 2023年11月22日



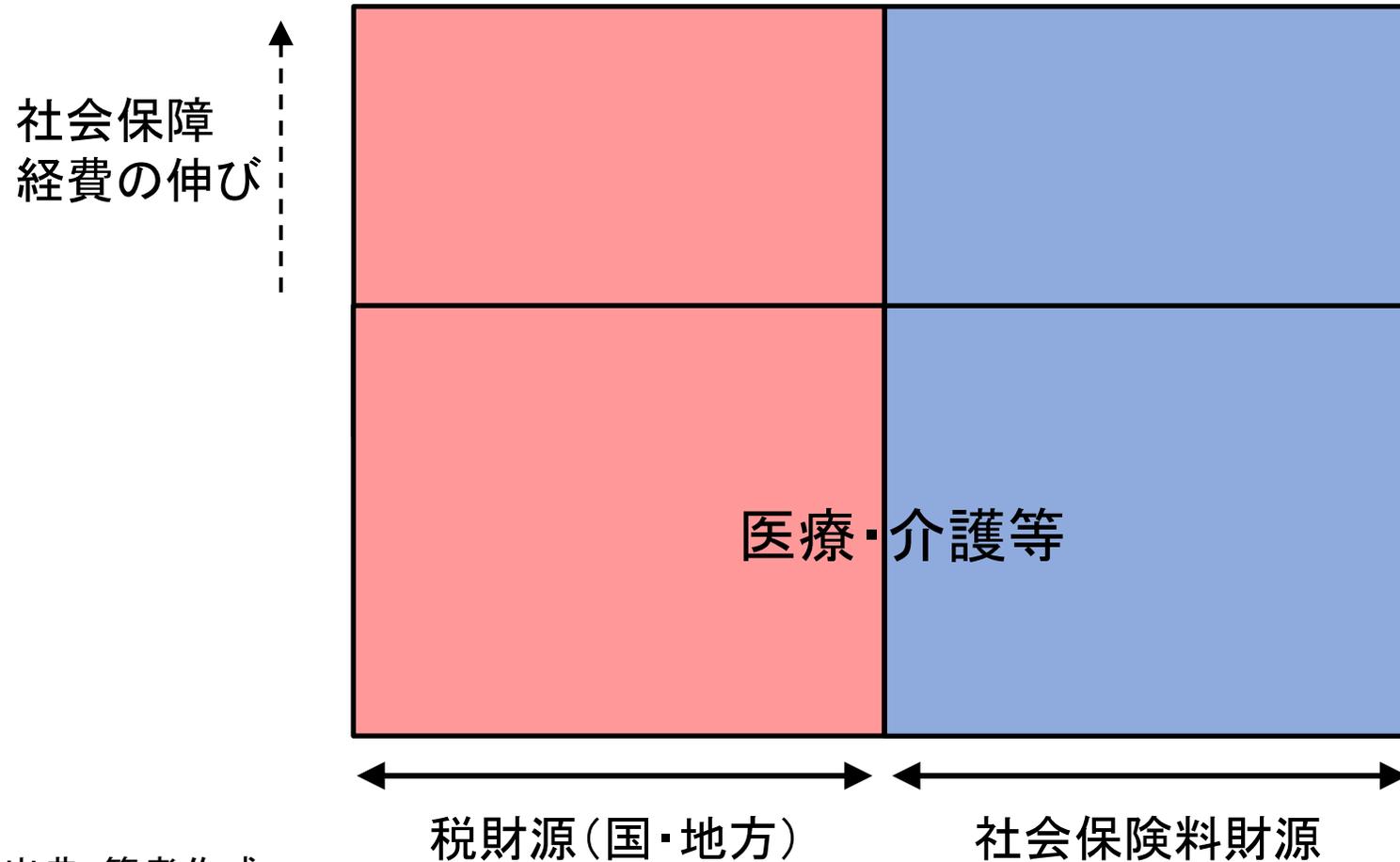
# 「実質的な追加負担は生じさせない」!?(2)



出典：筆者作成



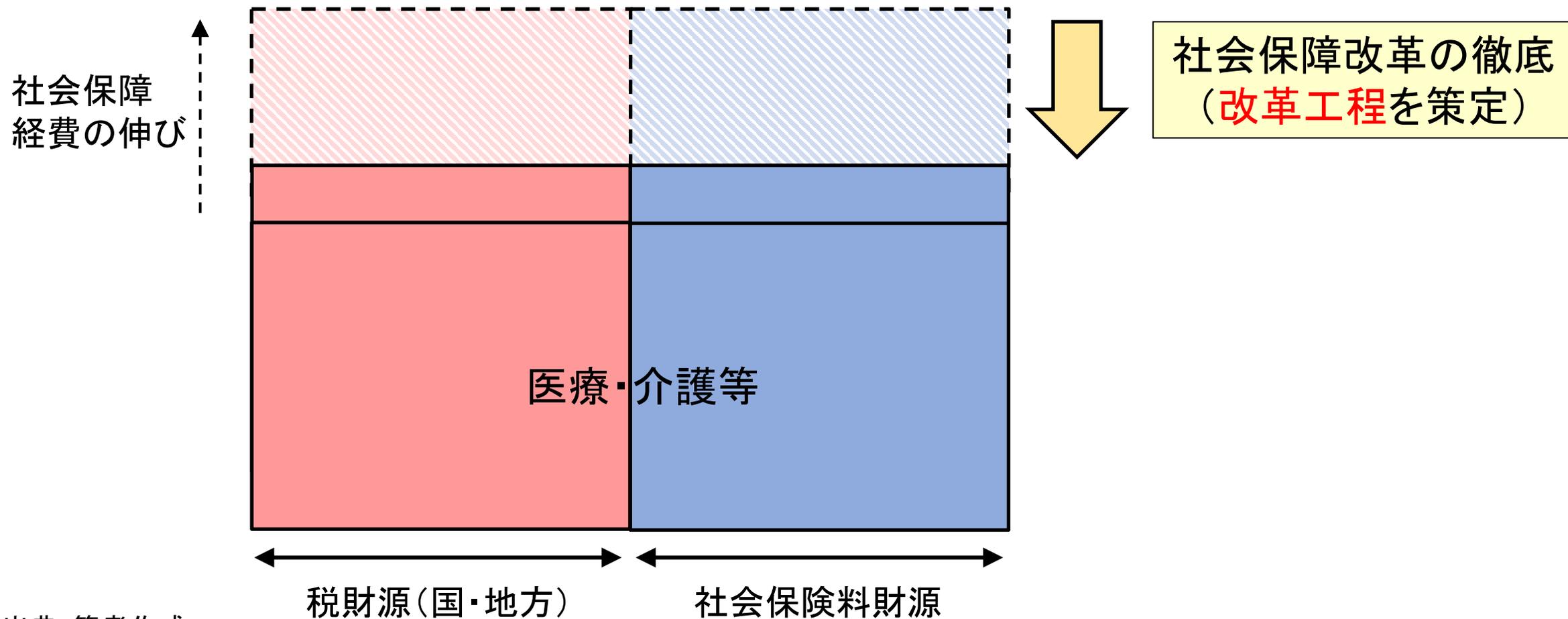
# 「実質的な追加負担は生じさせない」!?(2)



出典：筆者作成



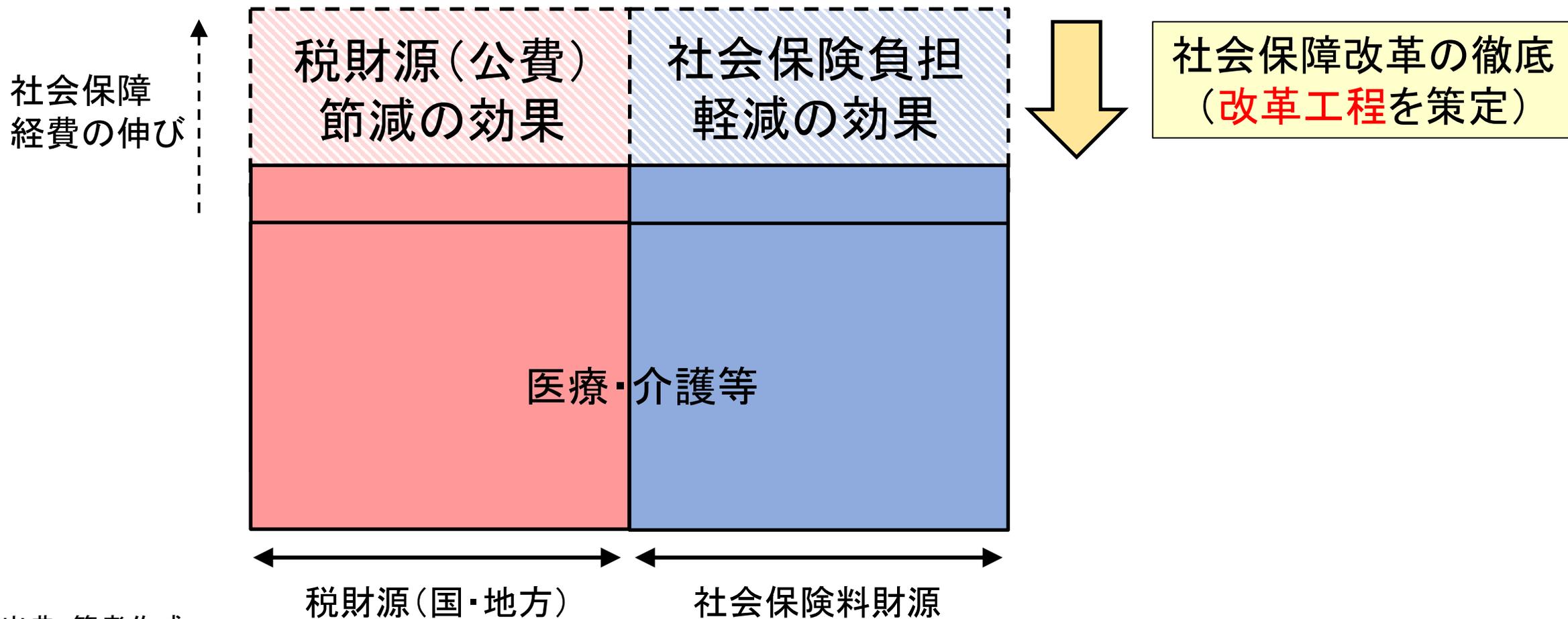
# 「実質的な追加負担は生じさせない」!?(2)



出典：筆者作成



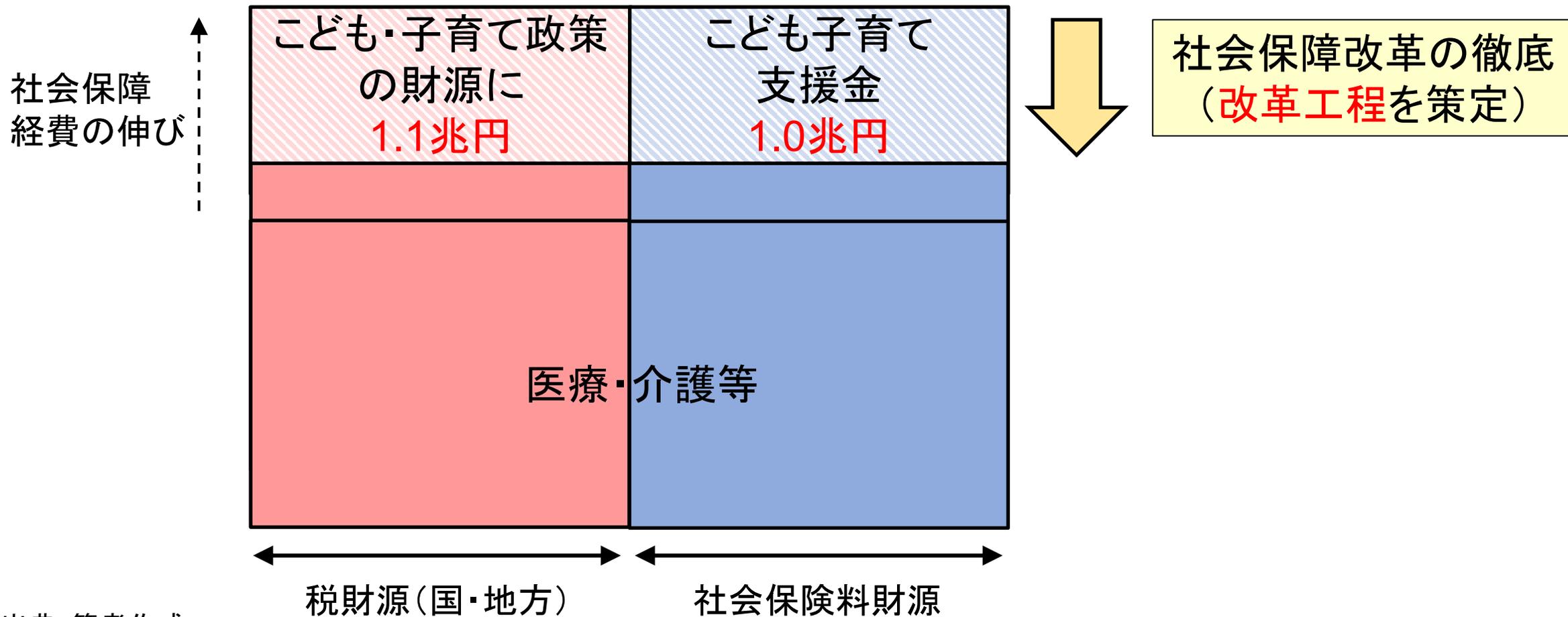
# 「実質的な追加負担は生じさせない」!?(2)



出典：筆者作成



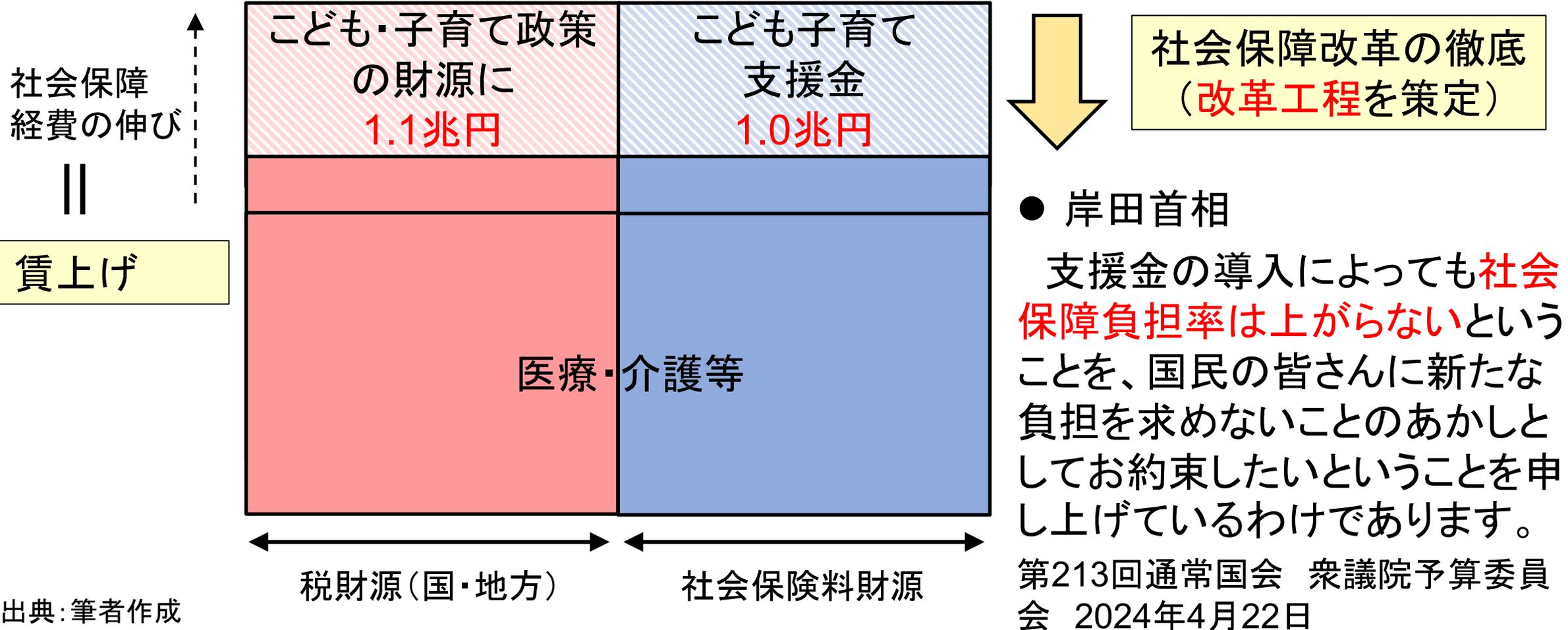
# 「実質的な追加負担は生じさせない」!?(2)



出典：筆者作成



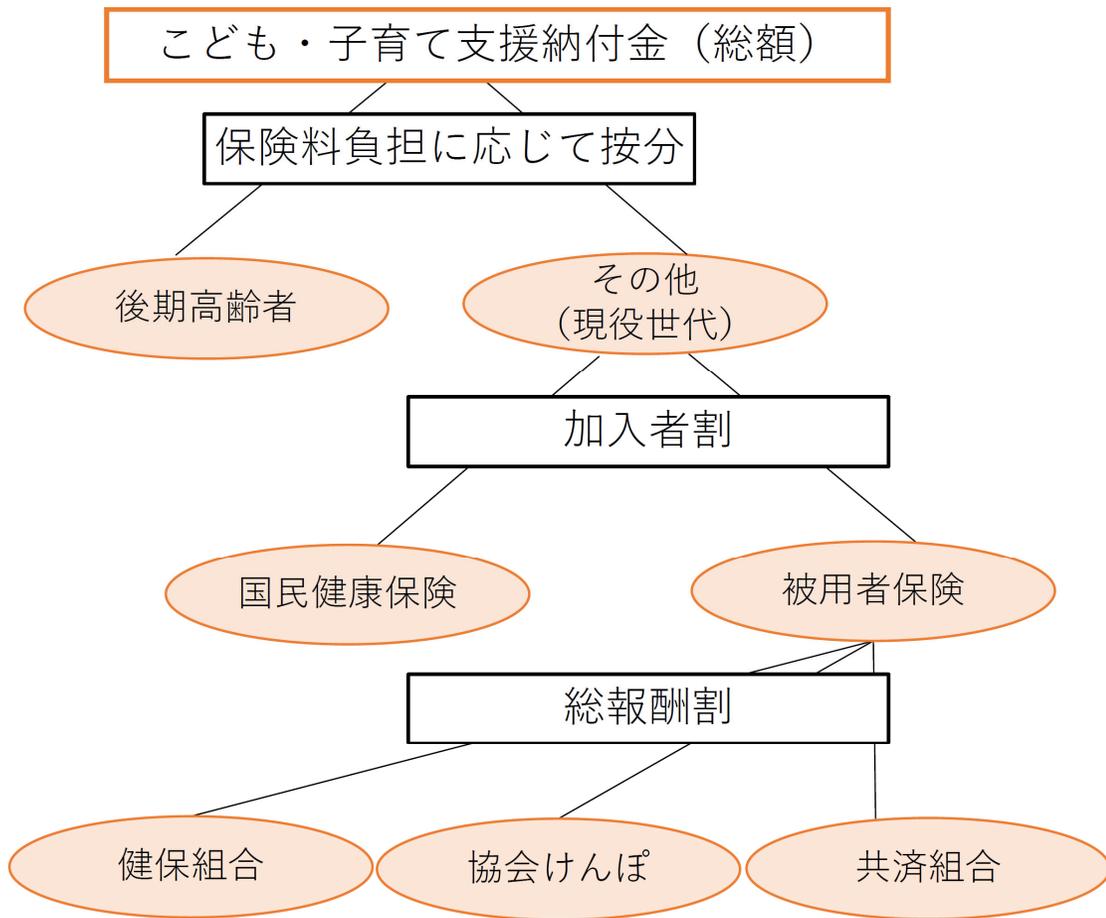
# 「実質的な追加負担は生じさせない」!?(2)



出典：筆者作成



# こども・子育て支援金



- 医療保険の仕組みを活用  
介護保険料(40歳以上)、  
年金保険料(20~59歳)
- 現役世代(74歳以下)だけでなく、  
後期高齢者(75歳以上)にも負担  
を求める

出典: こども家庭庁長官官房総務課支援金制度等準備室「こども・子育て支援について」社会保障審議会医療部会第174回会合配付資料(2024年1月19日)

# 「改革工程」(1)

- 「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋」(2023年12月22日閣議決定)
  - 来年度(2024年度)に実施する取組
  - 「加速化プラン」の実施が完了する2028年度までに実施について検討する取組
  - 2040年頃を見据えた、中長期的な課題に対して必要となる取組
    1. 働き方に中立的な社会保障制度等の構築
    2. 医療・介護制度等の改革
    3. 「地域共生社会」の実現



## 「改革工程」(2)

### ■「加速化プラン」の実施が完了する2028年度までに実施について検討する取組

(生産性の向上、効率的なサービス提供、質の向上)

- ◆ 医療DXによる効率化・質の向上
- ◆ 生成AI等を用いた医療データの利活用の促進
- ◆ 医療機関、介護施設等の経営情報の更なる見える化
- ◆ 医療提供体制改革の推進
- ◆ 医師偏在是正等
- ◆ 介護サービスを必要とする利用者の長期入院の是正
- ◆ 介護の生産性・質の向上 (ロボット・ICT活用、協働化・大規模化の推進等)
- ◆ 介護保険制度改革 (ケアマネジメントに関する給付の在り方、軽度者への生活援助サービス等に関する給付の在り方)
- ◆ サービス付き高齢者向け住宅等における介護サービス提供の適正化 など



# 「改革工程」(3)

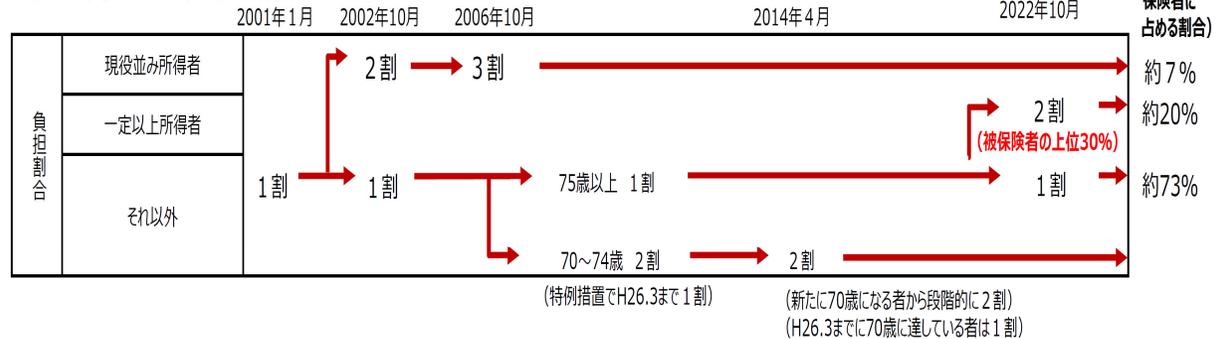
## ■「加速化プラン」の実施が完了する2028年度までに実施について検討する取組(続)

(能力に応じた全世代の支え合い)

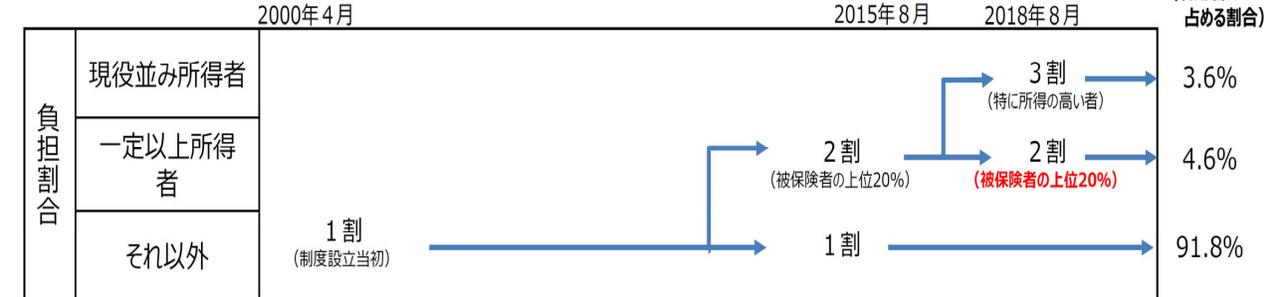
- ◆ 介護保険制度改革(利用者負担(2割負担)の範囲の見直し、多床室の室料負担の見直し)
- ◆ 医療・介護保険における金融所得の勘案
- ◆ 医療・介護保険における金融資産等の取扱い
- ◆ 医療・介護の3割負担(「現役並み所得」)の適切な判断基準設定等

など

(参考) 医療保険の患者負担(70歳以上の高齢者)



介護保険の利用者負担



出典：厚生労働省老健局「給付と負担について」社会保障審議会介護保険部会第109回会合配付資料(2023年12月7日)





東京財団政策研究所

THE TOKYO FOUNDATION FOR POLICY RESEARCH